

(令和3年度補正予算) デジタル実装タイプTYPE1 事業実施報告

記入日 2025年5月29日

※申請事業1事業につき事業実施報告書1部を提出するようお願いいたします。(別ファイルで作成・提出)

Table with 4 columns: 都道府県名 (山梨県), 市区町村等名 (丹波山村), 地方公共団体コード (19443)

Table with 4 columns: 担当部署名 (地域創造課), 責任者名 (岡部英利), 責任者役職 (課長), 担当者名 (松木隆嘉), 電話番号 (0428-88-0211), メールアドレス (ta-funaki@vill.tabayama.lg.jp)

Table with 2 columns: 回答漏れチェック (1.推進体制, 2.サービス実装・運用, 3.周知・広報, 4.評価・改善, 5.最終年度の振り返り) and 回答済

Table with 3 columns: 交付対象事業の名称 (地域づくり支援プラットフォームを活用した双方向防災事業), 事業年度 (令和3年度補正デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプTYPE1)), サービス分野 (防災・インフラメンテナンス)

1. 推進体制

※行が足りない場合には、左側の「+」ボタンを押し、行を追加してください。

予定していた事業推進体制・構成員

Table with 3 columns: 名称 (団体・事業者名), 団体・事業者概要, 事業における役割

実際の事業推進体制・構成員

Table with 3 columns: 名称 (団体・事業者名), 団体・事業者概要, 事業における役割

2. 事業の収支

経費項目は、事業の継続的な実施に要する費用 (システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等) を網羅的に記載ください。収入項目は、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金、国の補助金など網羅的に記載ください。

予定していた2024年度の事業収支 (実施計画書より転記)

Table with 2 columns: 経費項目 (貸与タブレットの通信料, アプリケーション, サービスの保守費用), 金額 (単位: 千円)

実際の2024年度の事業収支

Table with 2 columns: 経費項目 (貸与タブレットの通信料, アプリケーション, サービスの保守費用), 金額 (単位: 千円)

3. 事業のKPI

KPI目標値 (3か年分)、KPI実績値 (3か年分) 及び事業実施前の基準値・基準年度 (いずれも数値のみ、記号 (▲) を用いて設定している場合は「- (マイナス)」に置き換えて記載) を記入してください。

Table with 2 columns: 達成のための取組内容や工夫および今後の取組, 208字

Table with 5 columns: KPI①, 種別, 単位, 基準年度, 基準値

Table with 5 columns: KPI②, 種別, 単位, 基準年度, 基準値

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
住民における当防災情報システムの利用割合		アウトプット	% (年ごと)	なし	なし	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				100	95	判定不能
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				100	100	達成
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
100	100	達成				
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組	事業実装の段階から既存住民へサービスの紹介および機器の無償貸与を通して、利用割合の維持に取り組んできた。利用に抵抗のある高齢者世帯等へは、説明会や戸別訪問を行い、サービスの理解を促した。2024年度は、既存住民への継続的なサービス提供と転入する住民へのタブレット端末の無償貸与（サービスの紹介含む）により、利用割合の目標値を達成した。今後も、同様の取り組み内容を継続し、利用割合を100%に維持するように努める。					206字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組						0字

KPI④		種別	単位	基準年度	基準値	
当事業による防災情報の受信に満足だと回答する割合		アウトカム	% (平均)	なし	なし	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				80	60	未達成
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				85	70	未達成
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
90	75	未達成				
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組	住民への不満点として、タブレット端末の読み上げ機能を活用したテキストの読み上げが機械的で聞き取りづらいという意見と、タブレット端末の音量が小さいという意見が挙げられた。音量については、外部スピーカーの接続により改善したが、読み上げについては、タブレット端末の備え付け以外のソフト等を活用したが、効果的な読み上げ方法の確立ができなかったためである。今後は、低コストで、精度の高い読み上げを実現できるようベンダーと協議を行う。					211字

KPI⑤		種別	単位	基準年度	基準値	
災害時の人的被害件数		アウトカム	件(年ごと)	なし	なし	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				0	0	達成
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				0	0	達成
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
0	0	達成				
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組	平時からの防災システムを活用した情報発信に加え、常備消防、消防団、自主防災組織等と連携した防災訓練の実施、災害への日ごからの普及啓発により、災害への対策が一定数できたことで、ゲリラ豪雨や台風などの際に速やかな避難体制が取れたことが大きい。今後も同様の取り組みを継続し、災害に強い自治体づくりを目指す。また、防災計画やハザードマップの改訂時などの機会を逃さず、災害に対する十分な普及啓発に取り組む予定である。					204字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組						0字

KPI⑥		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組						0字

KPI⑦		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および今後の取組						0字

KPI⑧		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI⑨		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI⑩		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI⑪		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI⑫		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI③		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI④		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

KPI⑤		種別	単位	基準年度	基準値	
				2022年度末 目標値	2022年度末 実績値	達成状況
				2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況
				2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成状況
【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 今後の取組						0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 今後の取組						0字

1. 推進体制

① 継続運営可能な庁内推進体制

1 事業担当課※1内および関連部課※2間での情報共有がなされていたか

※1：事業担当課は、事業の取りまとめ課を想定

※2：関連部課は、実装サービスを管理・利用する部課を想定

<input type="radio"/> 1：事業担当課および関連部課で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を設けていた <input checked="" type="radio"/> 2：事業担当課および関連部課でコミュニケーションをとり、適宜相談できる関係性を維持していた <input type="radio"/> 3：事業担当課内では密にコミュニケーションをとっており、関連部課へは定期的に情報共有を行った <input type="radio"/> 4：事業担当課内ではコミュニケーションをとっているが、関連部課へは不定期の情報共有にとどまっていた <input type="radio"/> 5：事業担当課内と関連部課のいずれにおいても十分に情報共有できていなかった	2
---	---

2 事業を継続的に運営するために必要な**庁内**の人員は確保されていたか

<input type="radio"/> 1：事業実施責任者及び専任の実務担当者を確保できていた <input type="radio"/> 2：事業の専任の実務担当者を確保できていた <input checked="" type="radio"/> 3：他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた <input type="radio"/> 4：他の事業と兼任の実務担当者を1名確保できていた <input type="radio"/> 5：十分な人員を確保できていなかった	3
--	---

3 **庁内**の推進体制に参画していた部署やワーキンググループ等をすべて選択してください（複数回答）

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の部課等]欄に記入してください

<input checked="" type="checkbox"/> a：取りまとめ課（企画課・デジタル関係課等） <input checked="" type="checkbox"/> b：事業を担う原課 <input type="checkbox"/> c：広報関連部署 <input type="checkbox"/> d：事業実施責任者（部課長等） <input type="checkbox"/> e：各種ワーキンググループ（自治体のデジタル化推進グループ等） <input type="checkbox"/> f：その他（参画した部課等を下段に記入）	a,b
その他の部課等（例：福祉課、観光課）	—

4 サービス運用に際して**庁内**の推進体制ではどのようなことを実施していたか、当てはまる項目をすべて選択してください（複数回答）

<input checked="" type="checkbox"/> a：各担当者の役割を明確にしていた <input type="checkbox"/> b：各担当者が十分な時間を確保して事業に関与していた <input checked="" type="checkbox"/> c：各担当者と密に情報を共有していた <input type="checkbox"/> d：各担当者がスケジュールどりに作業を進めていた <input type="checkbox"/> e：事業推進において庁内の推進体制全体で適切な意思決定を行っていた <input type="checkbox"/> f：いずれも該当しない	a,c
--	-----

5 **庁内**関係部署全体での定例会議をどの程度の頻度で実施したか

<input type="radio"/> 1：週次程度 <input type="radio"/> 2：隔週程度 <input checked="" type="radio"/> 3：月に1回程度 <input type="radio"/> 4：隔月程度 <input type="radio"/> 5：隔月よりも少ない頻度	3
--	---

6 事業実施責任者は、どの程度事業の遂行に対してコミットしていたか

<input type="radio"/> 事業実施責任者が事業の推進を強く求めており、関係部課への協力依頼や人材確保について全面的な後押しがあった <input checked="" type="radio"/> 事業実施責任者が事業の推進を強く求めており、具体的な支援はなかったものの、事業推進に対して主体的に関与していた <input type="radio"/> 事業実施責任者が事業の推進にある程度関与しており、庁内での会議等に定期的に参加し進捗を確認していた <input type="radio"/> 事業実施責任者が事業の推進にある程度関与しており、事業の進捗について定期的に報告を行う機会があった <input type="radio"/> 事業実施責任者の事業への関与はあまり大きくなかった（事業進捗の把握が半年に1回未満であった）	2
--	---

② 継続運営可能な庁外推進体制（地域のステークホルダー・委託事業者を含む）

7 サービス運用に際して**庁外**の推進体制ではどのようなことを実施していたか、当てはまる項目をすべて選択してください（複数回答）

<input checked="" type="checkbox"/> a：各庁外推進メンバーの役割を明確にしていた <input type="checkbox"/> b：各庁外推進メンバーが十分な時間を確保して事業に関与していた <input checked="" type="checkbox"/> c：各庁外推進メンバーと密に情報を共有していた <input type="checkbox"/> d：各庁外推進メンバーがスケジュールどりに作業を進めていた <input type="checkbox"/> e：事業推進において庁外の推進体制全体で適切な意思決定を行っていた <input type="checkbox"/> f：いずれも該当しない	a,c
--	-----

8 地域ステークホルダー（商工会、社会福祉協議会等）への情報共有はどの程度行われていたか

<input type="radio"/> 1：月に1回以上 <input type="radio"/> 2：隔月程度 <input type="radio"/> 3：隔月よりも少ない頻度 <input checked="" type="radio"/> 4：必要な場合のみ逐次 <input type="radio"/> 5：情報を共有していなかった	4
---	---

9 委託事業者への情報共有はどの程度行われていたか

<input checked="" type="radio"/> 1：月に1回以上 <input type="radio"/> 2：隔月程度 <input type="radio"/> 3：隔月よりも少ない頻度 <input type="radio"/> 4：必要な場合のみ逐次 <input type="radio"/> 5：情報を共有していなかった <input type="radio"/> 6：サービスの性質上、委託事業者が存在しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）	1
---	---

③推進体制の工夫や改善点

10 推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入してください

特に、2022～2023年度を取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください

例：昨年度は不定期で会議を開催していたが、今年度は月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やPR時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、昨年度は地域のステークホルダーを十分に巻き込むことができなかったが、今年度は商工会や観光協会等に対して働きかけを行ったことで、サービス体験会を共同で開催することができ、地域へのサービスの理解浸透に寄与することができた。

事業のとりまとめと実施を総務課の防災担当が実施し、昨年度と同様の頻度で関係者の意見交換を実施した。2024年度から新規で登用した集落支援員や副業型地域活性化企業人と連携し、使用する住民からの感想等を2023年度までと比較して綿密にヒアリングし、意見交換の際に反映させた。2023年度までのマンパワー不足を様々な制度を活用し、財政負担を軽減する形で、従来までの住民の使用に対する不満を解決することができた。

202字

11 評価・改善を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

- a：担当課内での情報共有、人員確保
- b：関連部課間での情報共有、人員確保
- c：地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担）
- d：地域のステークホルダーとの情報共有
- e：サービスを運用する事業者とのサービス改善に向けた調整・協議
- f：サービスを運用する事業者との情報共有
- g：その他
- h：特になし

a,b,e,f

その他の内容

12 本シートに記載いただいた過年度を取組・課題を踏まえ、「推進体制」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください

設問11でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、今後庁内関係者や庁外関係者、外部のステークホルダーを巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、2025年度内に専任担当者を一名増員するとともに、2025年の6月までに事業担当課が中心となって、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのリカバリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にて、サービスの推進及び改善等を議論する場を四半期に1回以上設けることで、進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。

2024年度の取り組みにより、事業を推進する実施体制の構築ができたと感じている。2025年度においては、より関係者間の情報共有や意見交換を密にすること、住民へのヒアリングを継続的に実施することを意識し、活動を継続する。今後生じる恐れがある担当者の変更や登用している人材が今後持続的に当村に係る体制づくりが必要となっている。具体的には人件費の確保が必要になってくるため、各種補助制度の検討を進める。また、住民のデジタルリテラシーの向上による関与する頻度を減らすことで、工数を減らす工夫も必要になると感じている。

254字

2. サービス実装・運用

①利用者等からの意見収集

1 サービス利用者に対する意見収集（使いづらくないか等）をどの程度実施していたか

- 1： サービス利用者である住民に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
- 2： サービス利用者である住民に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
- 3： 推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズについて仮説を立てていた
- 4： 事業担当課内で検討し、住民ニーズについて仮説を立てていた
- 5： 具体的な住民のニーズの調査・検討はしていないが、庁内関係者等からサービスニーズに関する情報共有があった

1

2 サービス運用担当者※に対する意見収集（運用しづらくないか等）をどの程度実施していたか

※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定

- 1： サービス運用担当者に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
- 2： サービス運用担当者に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
- 3： 庁内関係者（事業担当課や関連部課）で協議を行い、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
- 4： 事業担当課内で検討し、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
- 5： 具体的な担当者へのニーズの調査・検討はしていなかった

1

3 委託事業者※目録で得られた意見収集（要望が来ていないか等）をどの程度実施していたか

※委託事業者は、実装サービスを提供している企業等を想定

- 1： 庁内関係者と委託事業者間で定期的な意見交換の場を設けていた
- 2： 庁内関係者と委託事業者間で必要に応じて意見交換の場を設けていた
- 3： 事業担当課にて報告様式を作成し、定期的に提出するよう促していた
- 4： 事業担当課にて報告様式を作成し、必要に応じて提出するよう促していた
- 5： 委託事業者に対する意見収集は行っていなかった
- 6： サービスの性質上、委託事業者が存在しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）

2

②サービス運用の工夫や改善点

4 サービス向上のために、どの程度サービス改善を実施したか

- 1： 改善の取組を実施して、把握した課題（利用者等からの意見）を解消した
- 2： 改善に向けて取組を実施している
- 3： 改善に向けた取組の計画を策定した
- 4： 課題（利用者等からの意見）は把握したが、改善の方策が定まっていない
- 5： 課題（利用者等からの意見）の把握には至っていない、または事業評価を実施していない

2

5 サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス改善や機能の追加等）を具体的に記入してください
特に、2022～2023年度を取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください
また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入してください

例： サービス実装後に、住民に対して使用感等についてヒアリングを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問が多かった点に関して「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努め、サービスの提供環境を改善させた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。

サービス実装後に、一部の住民から使用するタブレットから発生する音量が小さいという意見が寄せられた。タブレットの音量調整等により利用者の満足度の向上に取り組んだが、依然同様の意見が寄せられたことから、2024年度において集落支援員の協力を得ながら、タブレットに外部スピーカーを接続することで、利用者の満足度の向上に繋がった。資金について、利用者の理解を得たうえで、利用者の自己負担によりサービス改善を行い、行政からの負担はない。

213字

6 サービスを実装・運用する上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

- a： サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望の把握）
- b： サービス運用・拡大に向けた関係者との連携強化
- c： 想定していた仕様との乖離への対応（仕様書で想定していた通りのサービス実装ができなかった場合）
- d： 評価・改善に向けた仕組みの構築（情報収集や改善のための計画策定）
- e： 委託事業者との改善に向けた協議・調整
- f： その他
- g： 特になし

a,b,c,e

その他の内容

—

7 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「サービス実装・運用」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
設問6でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、事業担当課で2025年度8月頃までに50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業担当課と事業者の定期的な打合せの頻度を上げることで、事業者との連携をより強化し、機能追加や利用者の操作画面の改善に係る方向性を9月までに固め、スケジュール感や予算感を事業者等と確認しながら、具体化する。

今年度は集落支援員と連携し、特にサービスのサポートが必要な高齢者世帯を中心にサービスの利用に関する聞き取り調査を実施した。その結果、利用者から様々な意見を聴取することができた。非常に効果的な取り組みであったと内部的に評価しており、今後も繰り返し高齢者世帯への聞き取り調査を2025年度中に実施していく。こうした声を踏まえ、2025年8月までに、サービス運営事業者と協議し、改善できる点については2025年12月までに改善できるよう協議を進める予定である。

227字

3. 周知・広報

①情報発信の方法

1 利用拡大に向けて、どのように情報発信方法を見直していたか

- 1: 現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化して情報発信方法を適切に見直した
- 2: 現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化しているが、情報発信方法は見直さなかった
- 3: 利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直した
- 4: 現在の利用者層を把握できていないものの、情報発信方法は適宜見直した
- 5: 現在の利用者層を把握できておらず、情報発信方法も見直さなかった

2

2 周知・広報活動に関与した関係者をすべて選択してください（複数回答）

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の関係者]欄に記入してください

- a: 事業担当課
- b: 広報担当課
- c: 地域のステークホルダー
- d: 委託事業者
- e: プロモーション会社（広告を外注した場合）
- f: その他（関係者を下段に記入）
- g: 周知・広報しなかった

a,c

その他の関係者

—

3-1 周知・広報活動に用いた情報発信方法を選択してください

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の情報発信方法]欄に記入してください

- a: サービス体験を含む説明会
- b: チラシ・ポスターの設置または配布
- c: 地方公共団体HP
- d: LINEやFacebook等の公式SNS
- e: 広報誌
- f: その他（具体的な情報発信媒体を下段に記入）
- g: 発信しなかった

b,f

その他の情報発信媒体

窓口でのサービスの紹介

回答済

3-2 設問3-1で回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった情報発信方法について選択してください

- 1: サービス体験会を含む説明会
- 2: チラシ・ポスターの設置または配付
- 3: 地方公共団体HP
- 4: LINEやFacebook等の公式SNS
- 5: 広報誌
- 6: その他（具体的な情報発信媒体を下段に記入）
- 7: 発信しなかった

6

②周知・広報活動の工夫や改善点

4 周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入してください

特に、2022～2023年度取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください
また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入してください

例：昨年度実装フェーズにおける周知広報の効果について分析したところ、チラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。

2022年度のサービス実装時に、対象となる住民に対しては周知を行っているため、2024年度新たに実施した周知方法や丹波山村に転入する世帯に対するサービスの紹介である。予算等を活用せず事業を実施できたため、財政的負担は少ない。住民および丹波山村に一定期間滞在する人物における利用率を100%で維持することが重要であり、新規で住民以外に利用者を募ることが重要なサービスでないことから、今後も住民を中心とした利用率の維持及び利用満足度の向上につながる周知活動を実施する予定である。

236字

5 周知・広報を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

<input type="checkbox"/> a：利用者層の特定 <input type="checkbox"/> b：利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善 <input type="checkbox"/> c：周知・広報期間の確保 <input type="checkbox"/> d：周知・広報活動費用の確保 <input type="checkbox"/> e：その他 <input checked="" type="checkbox"/> f：特になし
その他の内容

f
—

6 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「周知・広報」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください

設問5でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：実装フェーズから引き続き同じ媒体での周知広報を行っており、住民に対して効果的な情報発信方法は何か、検討できていなかった。

そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、2025年4～7月の間にサービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していく。同時期に、推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。そして、2025年8月頃に改めて利用者層別の認知度について調査を行い、10月以降の広報方法について担当原課、広報担当課、事業取りまとめ課の3者で再検討を行う。

実装時に住民に対して周知広報を行っており、住民に対する周知はほとんど完了している。また、当事業だけでは、賄いきれない防災情報等については、住民への全戸配布や村公式SNS等を活用し、面で周知広報できるように全庁横断的に実施する。今後も転入者に対しては、転入時にサービスの紹介を行い、利用を促進する。サービスによる効果等は必要に応じて、適宜HP等に公開し、幅広く丹波山村で取り組んでいる内容について、周知できるよう体制を構築する。

213字

4. 評価・改善

①事業の評価

1 評価を行うために収集した情報を、すべて選択してください（複数回答）

[f：その他]を選択した場合は、下段の[その他の情報]欄を記入してください

<input checked="" type="checkbox"/> a：利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	<input checked="" type="checkbox"/> d：地域のステークホルダーの満足度・意見
<input checked="" type="checkbox"/> b：利用者満足度	<input type="checkbox"/> e：収支状況
<input checked="" type="checkbox"/> c：利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	<input type="checkbox"/> f：その他（情報を下段に記入）
	<input type="checkbox"/> g：いずれも該当しない
その他の情報	

a,b,c,d

2 各評価関係者を交えた評価の頻度について、最も当てはまるものを選択してください

なお、記載の評価関係者がそもそも存在しない場合は、「評価を実施しなかった」を選択してください

※事業担当課以外の課室等の例：行政評価担当課等

※外部有識者の例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等

	①月に1回程度実施	②四半期に1回程度実施	③半年に1回程度実施	④必要な場合のみ実施	⑤評価を実施しなかった
a：事業を担う原課内での評価	○	●	○	○	○
b：事業担当課以外の課室等を交えた評価	○	○	●	○	○
c：地域のステークホルダーを交えた評価	○	○	○	●	○
d：委託事業者を交えた評価	○	●	○	○	○
e：外部有識者を交えた評価	○	○	○	○	●

2

3

4

2

5

3-1 KPI達成に向けて、採択時の実施計画書に記載した運営計画期間に係る取組をどの程度実施できていたか

<input type="checkbox"/> 1：予定していた取組にとどまらず、より充実した取組を実施できていた
<input type="checkbox"/> 2：予定していた取組をすべて実施できていた
<input checked="" type="checkbox"/> 3：予定していた取組をほぼ実施できていた
<input type="checkbox"/> 4：予定通りに実施できていない取組が多かった
<input type="checkbox"/> 5：まったく予定通りに実施できていなかった

3

3-2（設問3-1で4、5を選択した場合）

実施できなかった理由を記入してください

--

—

②事業の改善

4 評価を踏まえた改善状況について、当てはまるものを選択してください

<input type="checkbox"/> 1：改善の取組を実施して、把握した課題を解消した
<input checked="" type="checkbox"/> 2：改善に向け取組を実施している
<input type="checkbox"/> 3：改善に向けた取組の計画を策定した
<input type="checkbox"/> 4：事業評価を行い課題を把握したが、改善の方策が定まっていない
<input type="checkbox"/> 5：事業評価を実施したものの、課題の把握には至っていない

2

③評価・改善活動の工夫や改善点

5 事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載してください

特に、2022～2023年度の取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください

例：昨年度は、庁内関係者のみで評価会議を実施していたが、今年度は事業への客観的な評価と改善に向けた意見を聴取するため、大学教授や外部企業が参画する「外部評価委員会」を設置した。

住民モニターからのモニタリング報告を受けるとともに、本市のホームページにサービスの改善意見を募集することで、利用者の要望を即座にサービスに反映させる仕組みを設けることでPDCAサイクルを迅速に回すことができた。

2024年度は、住民からの意見をヒアリングした内容と各地区の区長を集めた区長会議等において、サービスの改善に関する意見等を募集した。住民から直接聞いた意見と区長を通した意見とは、相違がなかった。その結果をもとに、担当課が中心となり対応策を検討し、集落支援員や外部人材等と調整と連携することにより、サービスの改善を実施した。住民から不満の声が減少したことから、即時性のある対応ができたと振り返っている。
--

201字

6 評価・改善を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

<input type="checkbox"/>	a：事業評価を行うための情報収集（十分な量のフィードバックの確保等）
<input type="checkbox"/>	b：事業改善を行うための体制構築（庁内、地域のステークホルダー、委託事業者、外部有識者との体制）
<input type="checkbox"/>	c：定期的かつ密な事業評価・改善の実施
<input type="checkbox"/>	d：事業評価結果に基づいた事業改善の実施（マニュアル作成等を含む）
<input type="checkbox"/>	e：その他
<input checked="" type="checkbox"/>	f：特になし
その他の内容	

f
—

7 上記で選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入してください

設問6でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、事業評価・効果検証の実施についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は利用者からより多くの情報を収集する取組として、サービス利用者にもその場でアンケートに回答してもらったり、回答者にクーポンを発行したり、一部利用者にヒアリングに協力してもらったりするなど、複数の取組を2025年9月までに実施したうえで、有効だった取組については継続して定期的に行うようにする。同時に、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスコメントをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を外部有識者を交えて実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を実施していく。

<p>評価と改善にあたっては、今後も住民からの直接の意見と区長等地区の代表者を通じた意見等を参考に、評価と改善にあたる。この方式が最も効果的かつ即時性もあり、有効であると認識している。一方、外部人材として、CIO補佐官等専門家の意見も取り入れながら、収集したデータ分析や事業の収支等の確認など、より詳細な事業評価・効果検証を実施していくことで、利用者サービス提供者だけでは検証できない内容を検証していく。</p>
--

200字

サービスごとに、3年間の振り返りをご記載ください。

No.				
1 <事業評価>				
3年間を通じた目標達成状況についてお伺いします。				
KPI達成個数割合 80% (KPI設定個数 5 KPI達成個数 4)				
① 下記のKPIの中で「達成状況」が「大幅に達成」、「未達成」、「未計測」と表示されたKPIについて、3年間の事業実施状況を踏まえたうえで、その要因を改めて記載すること。 ※自治体側でコントロールが難しい「外部要因」と、自治体側である程度制御可能な「内部要因」に分けて、具体的に記載してください。 ※今年度だけではなく、これまで3年間での取組も含めて、要因として考えられることを記載してください。 ※なお、2024年度実績値が未計測の場合には、直近で計測した年度の実績値を用いて、2024年度KPI目標の達成状況を判定しています。3年間未計測の場合は「未計測」と表示されます。				
KPIの名称	達成状況	大幅に達成・未達成・未計測の理由		
1 当防災情報システムを活用した訓練の実施回数	達成	外部要因		—
		内部要因		—
2 当防災情報システムを活用した端末上での防災情報の共有件数	達成	外部要因		—
		内部要因		—
3 住民における当防災情報システムの利用割合	達成	外部要因		—
		内部要因		—
4 当事業による防災情報の受信に満足だと回答する割合	未達成	外部要因	タブレット端末の最大音量の限度があること、タブレット端末の読み上げ機能が機械的であることが大きな要因である。	回答済
		内部要因	デジタル機器に抵抗感を持っている住民（世代等が大きい）が一定数いることである。	回答済
5 災害時の人的被害件数	大幅に達成	外部要因	台風やゲリラ豪雨の機会があったものの、当村においては大地震の発生が2024年度になかったことが人的被害件数を抑えることに繋がった大きな要因である。	回答済
		内部要因	平時からの防災システムを活用した情報発信に加え、常備消防、消防団、自主防災組織等と連携した防災訓練の実施、災害への日ごろからの普及啓発により、災害への対策が一定数できたことが大きな要因である。	回答済
6 —	—	外部要因		—
		内部要因		—
7 —	—	外部要因		—
		内部要因		—

8		—	外部要因		—
			内部要因		—
9		—	外部要因		—
			内部要因		—
10		—	外部要因		—
			内部要因		—
11		—	外部要因		—
			内部要因		—
12		—	外部要因		—
			内部要因		—
13		—	外部要因		—
			内部要因		—
14		—	外部要因		—
			内部要因		—
15		—	外部要因		—
			内部要因		—

2 <総括>

3年間を通じた事業効果についてお伺います。

- ② 3年間の投入総金額について記載すること（過去の実績報告や事業実施報告等に記載の経費を参考にすること）。

12000 千円

回答済

- ③ 事業を開始するに当たって抱えていた課題認識（事業により解決を目指していた課題）について、サービス利用者側（住民等）とサービス提供者側（職員等）に分けて、改めて記載すること。

サービス利用者 事業の開始前には、防災行政無線で情報を発信していたが、過去の配信内容が振り返り辛いこと、音声のみの配信であったことから、情報の伝達内容が限定的であるという課題があった。そのため、タブレット端末へ様々な情報を配信することで、テキストや添付ファイルの送信が可能となり詳細な情報配信が可能となったこと、また利用者側から提供者へ情報を伝達する機能を活用することで、双方向性のある情報伝達が可能となることであった。

回答済

サービス提供者 従来の情報配信手段として、アナログ方式の防災行政無線を採用していた。電波の特性から電波を受信しづらく防災行政無線の配信が聞こえづらい地区が存在し、災害時に全地区に対して速やかに情報を配信しなければならないという行政の役割が果たせない課題があった。当事業においては、携帯電話通信網を活用し、端末へ配信する方式をとっていたことから、情報の漏れを防ぎ、全住民へ防災情報を配信することを期待して導入していた。

回答済

- ④ ③で記載した課題認識に対して、本事業を実施することにより得られた成果を、サービス利用者側（住民等）とサービス提供者側（職員等）に分けて、記載すること。

その際、実施計画策定当初の事業目的のうち、何割程度を達成できたか、選択すること。

※選択欄については、KPIの達成状況にかかわらず、当初抱えていた課題がどの程度解決されたかという実情に基づき、記載してください。

※記述欄については、事業目的のどの程度達成できたのかについて、具体的に記載してください（例：●●までは達成できたが、××までには至らなかった。）。

サービス利用者 6～8割程度 テキストの配信に加え、タブレット端末の機能を活用した読み上げにより、情報の受信手段が増えたことや外出先でも情報を受信することが可能になったことに好意的な反応を示す住民が増えた一方、タブレット端末を活用する特性から、タブレット端末の音量の小ささやタブレット端末の読み上げが機械的であることに拒否反応を示す住民が主に高齢者世帯において見られたことから、満足度調査の数値をもとに7割程度の達成率であること認識している。

回答済

サービス提供者 8～10割程度 携帯電話通信網を活用していることから、住民に対して情報の配信は確実に行うことができ、また、届いたかどうかシステムから世帯ごとに個別で把握することができるため、確実な情報配信の手段を確立することができた。実際に、竜巻注意情報などが発令された際には、Jアラートとシステム連携をしていることから、即座に配信することができ、大きな効果を実感することができた。そのため、当初期待していた事業目的の10割を達成することができたと分析している。

回答済

- ⑤ 当初の課題認識や、本事業を実施する中で新たに生じた課題のうち、解決できずに残された課題について、サービス利用者側（住民等）とサービス提供者側（職員等）に分けて、記載すること。

※解決に至らなかった理由や反省を含めて、具体的に記載してください。

サービス利用者 タブレット端末を活用する特性から、タブレット端末の音量の小ささやタブレット端末の読み上げが機械的であることに拒否反応を示す住民が主に高齢者世帯において見られたことが新たな課題として生じた。ベンダーとの解決策の協議や集落支援員や外部人材による戸別訪問を実施したが、デジタル端末への抵抗感を拭うことができず、利用者の満足度を確保することが難しい。粘り強くサービスの改善を行いながら、住民の満足度を向上した。

回答済

サービス提供者 当初の課題認識や事業を実施する中でサービス提供者としては、残された課題は見られない。サービス提供者としては、導入したシステムについては運用する上での利便性が高い。理由としては、有事の際には庁外からシステムにアクセスし、即時配信が可能であることが大きい。このため、従来は、防災担当に職員を配置する際には、様々な事情を鑑みる必要があったが、そういった必要性がなくなり職員の働き方改革にも繋がり、時間外への対応等が必要になった際には、円滑に対応できる体制が構築できている。

回答済

- ⑥ デジタル実装によって、KPI以外で得られた効果（副次的効果）があれば記載すること。ない場合には「なし」と記載すること。

なし

回答済

- ⑦ 本サービスによる庁内でのデジタル意識醸成への寄与度合について、選択すること。またその理由を記載すること。

庁内でのデジタル意識醸成にある程度寄与できた 従来は音声データを作成し、音声データを配信するプログラムを作成する工程が防災行政無線を配信する際に必要な手段であり、担当職員としては工数がかかる手段として業務の負担を感じていた。本サービスの実施により、テキストデータをシステムに入力して、配信することで情報発信が成立するため、大幅な工数の削減が実現できた。こうした事例から、デジタル技術の活用により、職員の負担軽減を体感することができ、職員の中でデジタル意識醸成に一定数は繋がったと感じている。

回答済

- ⑧ 本サービスによる地域への波及効果（例：経済波及効果の向上、関係人口の増加）について、選択すること。またその理由を記載すること。

ある程度波及効果があった 高度なシステムを扱う事業であることから、専門事業者への発注や保守委託が必要であり、地域事業者が事業の一端を担うことができないため、地域経済への波及効果はほとんど見られない。一方、運営する上での課題解決に向けて、副業型地域活性化企業人に関与が生まれたことは、地域におけるデジタルデバイス対策という観点からも力強いサポーターを確保することに繋がった。住民へ向けた情報発信のため関係人口の増加という観点では、当初から効果を期待していない。

回答済

- ⑨ 国への提言や要望があれば、記載すること。ない場合には「なし」と記載すること。

なし

回答済

3 <確認>

⑩ 令和3年度補正「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の交付対象事業については、令和7年3月31日をもって、交付申請時に策定した実施計画に記載された3か年計画（実装計画期間1年、運営計画期間2年）の期間満了となりますが、令和4年2月25日発出府地創第63号「デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱」は、引き続き適用されます。特に同交付要綱の第22条（間接交付金交付の際に付す条件）及び第23条（交付の条件）に鑑み、万が一、デジタル田園都市国家構想推進交付金の交付対象事業より取得し、又は効用を増加させた財産のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならないものです。その際は、十分な時間的余裕をもって申請書をご提出ください（提出前に事務局までご相談ください。）。

交付要綱を遵守いただける場合は□を☑に変更してください

回答済